

# 新シリーズ：日本農業の今と国際耕種の関わり方

## 第1回：はじめに

「耕作放棄地」とは、「所有している耕地のうち過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付する考えのない耕地」と定義されている。2005年の農業センサスによれば、日本の耕地面積は478万haであり、そのうち耕作放棄地の面積は38万haで全耕地面積の約8%にあたる。38万haという面積は、琵琶湖の面積の5.7倍である。このような耕作放棄地は昭和50年から60年にかけては約13万haであったが、平成に入っている頃から次第に増加している（グラフ参照）。耕作放棄地の発生原因としては、「高齢化等により労働力が不足」が5割近くを占め、ついで「生産性が低い」、「農地の受け手がいない」、「土地条件が悪い」

等があげられる。その背景には、農家の高齢化や後継者問題、安価な輸入農産物との競争等の日本の農業をとりまく諸問題がある。一方、日本の食料自給率（カロリーベース）は2006年で39%ときわめて低い水準にあり、これを主な先進国（フランス130%、アメリカ119%、ドイツ91%、英国74%）と比べても、最低の水準となっている（農林水産省データ）。また、世界173ヶ国及び地域の中で見ても124番目という低さである（2002年時点）。

このような耕作放棄地の増加や食料自給率の低下に見られるように、日本の農業は現在非常に厳しい状況に置かれている。耕作放棄地の拡大は、海外における乾燥地のような限界地あるいは耕作不適地で農業を行わざるを得ない農民から見ればぜいたくな話である。食料自給率低下にしても、自分が食べるものの大半を他国に依存していく状況がいつまで許されるのだろうか。現に、最近のバイオエタノール増産による穀物価格の高騰が、日本の食料品価格の上昇につながったり、畜産農家の飼料調達等に影響を与えている。例えば、アメリカの農家は、日本向けの大豆畑をエタノール用のトウモロコシに転換しており、それが日本の伝統食である味噌、醤油、納豆の原材料不足や価格高騰につながっている。

さて、国際耕種はこれまで、主として途上国に対する農業・農村開発や人材育成に関わる業務を海外及び国内で行ってきた。海外における農業支援活動に関わりながら、国内の農業に関しては地域産業としての農業の位置付けや、環境保全と農業との関わり、食料安全保障及び食の安全という観点からの国内農業の重要性等を感じつつも、今まで関与できずにいる。一方、途上国農業支援を行う中で、国内農業の活性化や村おこしにも共通して応用できるのではないかという知見や技術、開発手法を経験、蓄積してきた。さらに、国際協力に携わってきた何人かの我々の仲間が「社友」として日本の農業生産の現場で活躍中である。

この新シリーズでは、こうした農業生産者の現場からの声を聞きながら、国内農業の生産現場が抱えている日々の問題や、国際社会からの影響を余儀なくされている日本農業の今後進むべき方向性などを論議していきたい。そして、国内外で得た農業関連の経験を双方向に活用できるように、たとえば海外で培ってきた経験や技術を日本農業へ還元したり、国内農業現場からの知見の発掘と海外支援への活用を考えていきたい。さらに、農業を事業（あるいは職業）として考える場合の課題や問題点等を考え、国際耕種の日本農業への関わり方や可能性を探るものとした。

